

株主メモ(株式のご案内)

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月開催	
基準日	定時株主総会	毎年12月31日
	期末配当金	毎年12月31日
	中間配当金	中間配当を実施するときは6月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット
 ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する < <http://www.fancs.com> >
 ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード2461)

改革の一年ととらえて 事業に邁進し、 好調な業績を収めました。

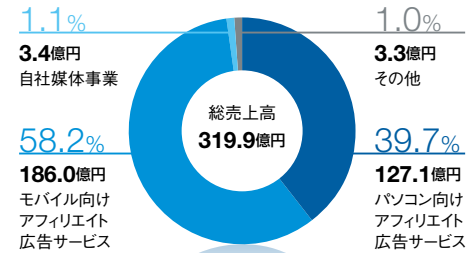
平素はご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当第16期(2014年12月期)は、3月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)より市場第一部へ市場変更し、その実力が試される期となりました。社員には意識・行動の変革が、会社にも事業基盤や組織体制の一層の強化が必要と感じ、徹底いたしました。社員一同それを肝に銘じ、高い意識をもって事業に邁進いたしました。組織改革も断行し、事業部門ごとにパフォーマンスを最大化できる体制を構築しました。この結果、当期は前期比で40%超の増収増益を達成いたしました。

利益を上げた分、株主の皆様へ還元したいと考えております。当期は増配を予定しており、来期は配当性向を上げることをご決定いたしました。今後も皆様に納得いただける施策を行っていく所存ですので、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 柳澤安慶



第16期 セグメント別売上高と構成比



当期の業績

期初予想を上回る業績を収め、
連続増収増益の記録を更新しました。

第16期は、新しい機種やサービスの登場、データ通信環境の整備などを背景に活況が続くスマートフォン市場の動向を的確に捉えながら、営業体制を強化するなど戦略的に展開しました。この結果、スマートフォン向け広告サービス「nend」と連結子会社イトクローズのスマートフォンアプリに特化した広告サービス「adcrops」が大きく売上げを伸ばすなど堅調に推移。期初予想を上回る業績を収め、創業以来15期連続の増収、7期連続の増益を達成しました。(詳細はP6「トップインタビュー」をご参照ください)

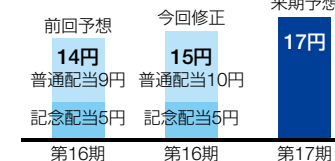
配当政策・方針

配当予想の修正と配当性向の変更を行います。

2015年2月3日、前回発表(2014年11月10日付)した配当予想を修正し、1株当たりの期末配当金(普通配当、記念配当)を14円から15円としました。また2月9日には、配当性向を従来の連結純利益の20%程度から30%程度に引き上げ、来期(第17期=2015年12月期)より適用することとしました。これに伴い来期の配当予想を1株当たり17円としています。

配当方針の変更は、配当開始時の水準から収益の規模が拡大してきたことを踏まえ、株主の皆様へのさらなる利益還元が重要との経営判断によるものです。

配当金の推移



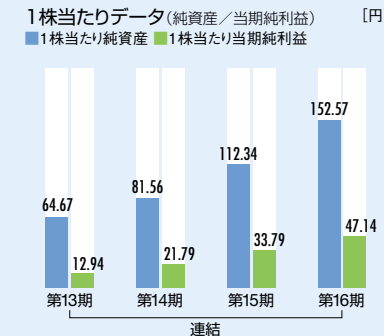
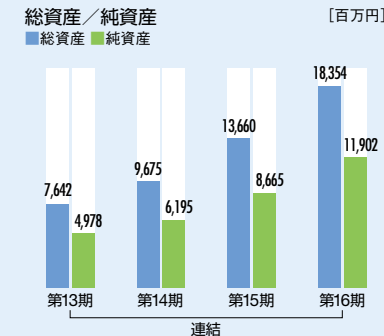
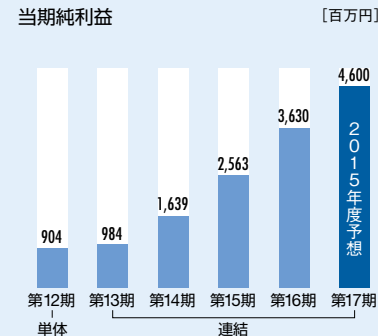
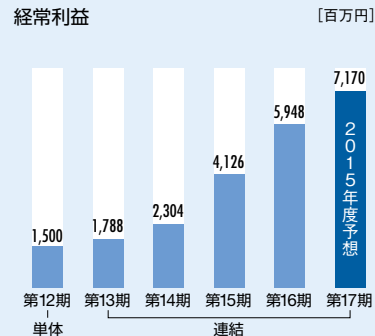
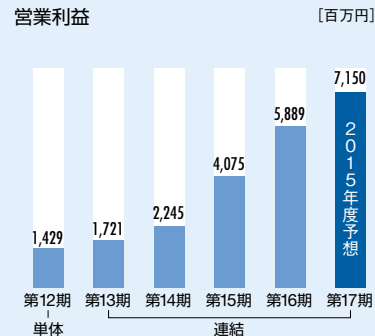
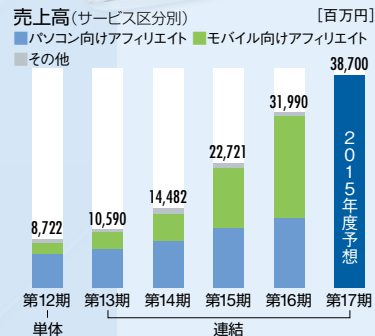
資本政策

前期に続き株式分割を実施しました。

2014年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。前期に行った3回の分割に引き続き、株主・投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、投資単位当たりの金額を引き下げました。

	株式分割前	株式分割後
発行済株式総数	38,235,954株	77,379,108株*
発行可能株式総数	120,000,000株	240,000,000株

*株式分割後の発行済株式総数は、2014年12月期末の数値です。



※上記データ該当期間中に実施された株式分割については、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりデータを算定しています。

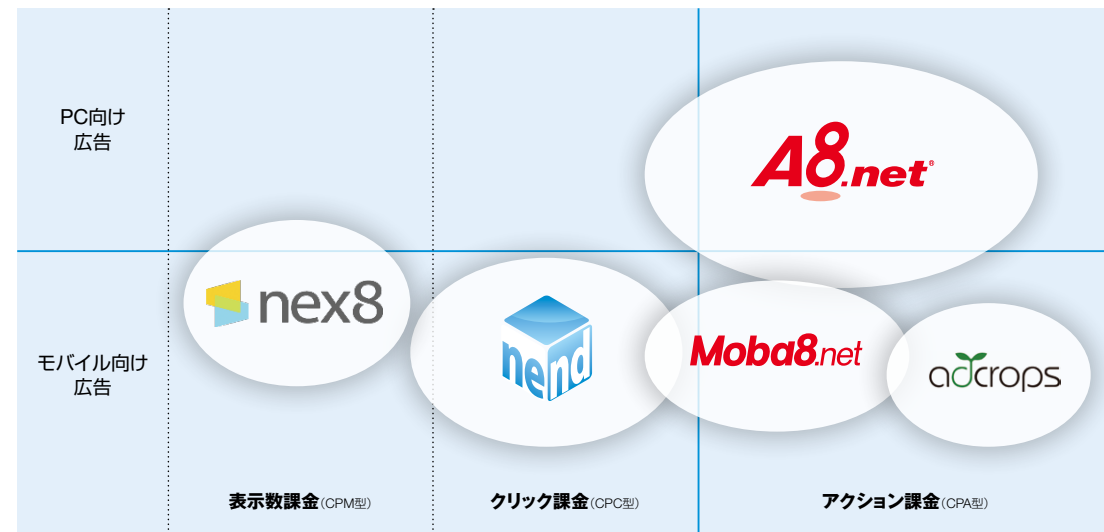
進化するファンコミュニケーションズのサービス群

当社は、インターネット上でマーケティング活動を行う企業に対して効率的に見込客を集客するサービスとして、「成果報酬型(アフィリエイト)」のアドネットワークサービスを提供しています。当期はこれに加え、ターゲティング・アドプラットフォーム「nex8」のサービスも始めました。それぞれの概要について説明します。

「成果報酬」にこだわったサービスを展開

当社のアドネットワークサービスは、消費者を広告主のWebサイトに誘導し、そこでサービスの申し込み、ソフトウェアのダウンロード、商品の購入など、広告主があらかじめ設定したアクションを達成することにより広告費用が発生するCPA (Cost per Action) 型と、広告主のWebサイトに送客することで広告費用が発生するCPC (Cost per Click) 型に分けることができます。

CPA型のアドネットワークサービスはアフィリエイト広告サービスとも呼ばれ、現在PC向けとして「A8.net」、スマートフォン向けとして「Moba8.net」とアプリのダウンロードのみに特化した「adcrops」(子会社のエイトクロップス運営)を提供しております。CPC型はスマートフォン向けに「nend」というサービスを提供しております。



新サービス「nex8」を導入

当期は、新たに「nex8」というサービスを立ち上げました。これは、当社が運営するアドネットワーク「A8.net」「Moba8.net」「nend」や、国内の代表的なアドエクスチェンジ(ADX)・SSP*への広告配信ができる「ターゲティング・アドプラットフォーム」です。

ターゲティング・アドプラットフォームとは簡単に言うと、広告主がアプローチする対象を絞り込む(ターゲティング)にあたって様々な手法を提供し、広告配信を最適化するサービスです。「nex8」を利用することで、広告主は最適な媒体・最適なユーザーに最適な価格で広告配信をすることが可能になります。具体的には、例えば右記のようなことができます。

既存サービスとの相乗効果も期待される「nex8」を、当社の将来を担うビジネスへと発展させていきたいと考えています。

nex8イメージ図



詳しくは、<http://www.nex8.net/>をご参照ください。



- 過去に広告主サイトに来訪したユーザーに対し「nex8」を通じてターゲティングができます。
- 広告主が「A8.net」など当社のアドネットワークに配信した際のユーザーデータ等を活用し、「nex8」の提携メディアに配信できます。
- ユーザーの商品閲覧履歴を基にユーザーの趣味嗜好に合わせた広告を配信できます。
- 「潜在層」「検討層」「顕在層」と各ユーザー層に合わせてターゲティング方法を使い分け、最適で効率的なユーザー獲得を目指せます。
- 対象ユーザーに「類似したユーザー」にもターゲットを拡張します。

*アドエクスチェンジは、アドネットワークの抱えるWebメディアの広告枠を相互に交換する仕組みのこと。広告が表示されるたびに費用が発生する「インプレッション課金」の入札方式が採用されています。SSPは、Webメディアの広告枠を最大化させる媒体側の広告管理プラットフォームのことです。
※上記説明文中の事例には、今後提供を予定している内容も含まれております。

※RTB: Real Time Bidding=リアルタイム入札の略。オンライン広告の入札の仕組みで、1インプレッションごとに広告枠の情報分析とそれに基づいた競争入札を行い、配信広告を決定する方式のこと。

活況を帯びるスマートフォン広告市場

インターネット広告費が初の1兆円超え

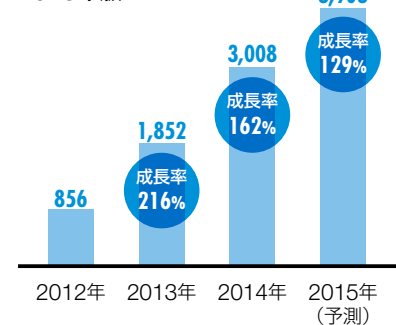
2014年の日本の総広告費は6年ぶりに6兆円台を回復。特にインターネット広告費が著しく伸び、初の1兆円超え(制作費含)となりました。スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えしました(電通調べ)。

スマートフォン広告が前年比1.6倍、2017年には5,000億円市場へ

2014年は国内のスマートフォン普及率が過半数に到達。インターネット利用がPCからスマートフォンへシフトするとともに、スマートフォン向け広告の手法や商品の多様化、利用環境の改善も進み、スマートフォン広告市場は前年比162%と急拡大しました。2015年もこのトレンドは続き、高い成長率が見込まれます。

その後も、インターネット上での消費行動の比重

スマートフォン広告市場予測 2015年版



(CyberZ/シード・プランニング共同調べ)

マスコミ4媒体とインターネットの広告費

	金額	前年比
テレビ	1兆9,564億円	102.8%
インターネット*	1兆 519億円	112.1%
新聞	6,057億円	98.2%
雑誌	2,500億円	100.0%
ラジオ	1,272億円	102.3%
総広告費	6兆1,522億円	102.9%

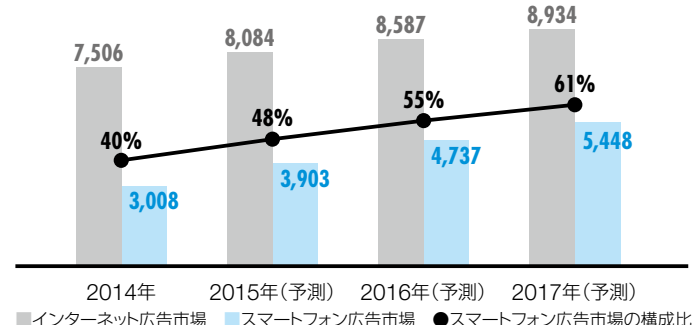
※媒体費+広告制作費 (電通「2014年日本の広告費」)

やマーケティングチャネルとしての重要性が高まると見られ、スマートフォン広告市場規模は、2016年にインターネット広告全体の過半数を突破、2017年には5,000億円台に達する予定です(以上、CyberZ/シード・プランニング共同調査*より)。

当社は今後もこうした動向を敏感に察知し、市場スピードを上回るペースでの成長を目指します。

※スマートフォン広告マーケティング会社のCyberZと市場調査・コンサルティング会社のシード・プランニングが共同で実施した「2015年 スマートフォン広告市場動向調査」

インターネット広告市場に占めるスマートフォン広告市場の構成比



※インターネット広告市場は制作費除く (CyberZ/シード・プランニング共同調べ)



成果報酬型にフォーカスしたアドネットワークで世界一を目指します。

代表取締役社長 柳澤安慶

一段ステップアップした手応えを感じます。

Q インターネット広告市場の動きと貴社のポジションについて教えてください。

2014年のインターネット広告市場は前年に比べて約1割伸び、初めて1兆円を超えました。けん引しているのがスマートフォン(以下スマホ)広告で、インターネット広告費の約4割を占めていると言われています。また市場の大きなトレンドとして、広告のパフォーマンスを重視する成果報酬型広告の需要が増えていることが挙げられます。インターネット広告は、商品やサービスの認知を目的としたブランディング広告と、送客や購買、会員登録など成果に応じて報酬を支払う成果報酬型広告に大きく分けられます。さらに成果報酬型広告は検索エンジンを活用したリスティング広告と、複数のメディアを束ねることで効率よく広告を配信するアドネットワーク広告に分けることができます。当社はアドネットワーク広告

サービスの領域で事業を拡大しています。

Q 当期の業績について説明してください。

当期は需要がスマホ広告市場に著しく傾くと見込み、ベクトルをスマホに大きくシフトし、サービスを充実させました。中でも当社の強みである成果報酬型広告のニーズの高さが追い風となり、売上高319.9億円(前期比40.8%増)、経常利益59.4億円(前期比44.2%増)と、前期比で増収増益、過去最高の業績を収めました(P1-2ご参照)。

「A8.net」「Moba8.net」と主力サービスのすべてで売上げ・利益が増加しましたが、とりわけ業績に大きく寄与したのが「nend」と「ad crops」(子会社エイトク ロップスが運営)です。この2つはスマートフォン向けのサービスであり、需要を確実に取り込むことで成果を収めました。当期は東証一部に市場変更しましたが、そのハードルを越えることで一段ステップアップしたという手応えを感じています。

早速、次のステップに向けた新たなサービスとして、ターゲティング・アドプラットフォーム「nex8」を立ち上げました。多種多様なターゲティング配信が可能なターゲティング・アドプラットフォームであり、RTB（リアルタイム入札）にも対応し、インターネットにおける広告主の広告効果の最大化とメディアの収益向上に貢献しています（P3-4ご参照）。

新体制でサービスや提案力を強化し、収益向上を図ります。

Q 来期（2015年12月期）の見通し、取り組みについて教えてください。

来期の通期予想は、売上高が387億円で当期比21.0%増、経常利益が71.7億円で同20.5%増として見えています。スマホ広告市場の伸びは一服する兆しもありますが、当社はこれまでも市場を上回る伸び率を示しており、それを反映いたしました。ただ、当社のビジネスは広告主とメディアをつなぎ合わせる仕組みを提供するもの。業績を上げるためには、広告主とメディアの両者を満足させながら、つなぎ合わせる規模を拡大していく必要があります。これまで以上に広告主のメリットと

なる提案と、メディアの収益に貢献できる提案を行い、着実に目標を達成していきます。

そのための具体策の一つが、2015年度の期首に行った組織変更です。サービスごとにきめ細かい対応ができるよう事業部制を導入し、さらなる提案力の強化と規模拡大を図ります。また、それぞれのサービスの持つデータを統合し、当社グループ全体で広告効果や運用を見直し、顧客サービスを向上させていく方針です。

Q 新サービス「nex8」の展望について教えてください。

インターネットによる広告やマーケティングの手法は様々ですが、突き詰めるといかに効率良く効果を上げられるかです。ある製品やサービスに関心を持っている対象者を絞り込み、その欲求に合致した製品やサービスの広告を提供できれば、効果はぐんと高まります。「nex8」は、それを実現するための技術を備えたプラットフォームです。

「A8.net」や「nend」などのサービスで蓄積しているネットユーザーの行動に関する様々なデータを、「nex8」のターゲティングに活用することができます。

「nex8」によって、広告主は自社の商品やサービスの売上げ向上が図れますし、商品やサービスが売れば、広告を掲載するメディアの収益にもつながります。

運用にあたっては、消費者のプライバシー問題など解決すべき課題もございますが、非常に期待できる取り組みだと考えています。将来の成長を見据えた新たなビジネスモデルとして注力していきます。

海外にも目を向け、スケールメリットで優位に立ちます。

Q 海外への取り組みなど今後の展開について教えてください。

国内のインターネット広告の需要は今後も伸びていくと思いますが、競争も激化してくるでしょう。しかし、当社の主力サービスが大きな規模を持っていること自体が競争力となっています。規模が大きいほど広告主にもメディアに対してもより良いメリットを提供できるからです。今後もスケールメリットを活かした戦略で、優位性を保っていきます。

一方、国内需要がピークを迎えることを想定した対策として、従来にも増して海外への取り組みを促進しています。海外事業向けの部署を設け、担当も増やしています。現在は、英語圏の国々やアジア諸国に向けて営業活動を行い、顧客の獲得を進めています。

将来を見据えて海外の広告主と契約を結び、海外メディアに対し当社のアドネットワークへの参加を促しているところ です。

当社が日本というモバイル先進国で培った広告運用ノウハウは、世界でも必ず通用するはず です。海外から日本に参入する企業、国内から海外に進出する企業、海外のみで事業展開する企業の順番にサービスを提供していき、少しずつ海外売上比率を高めていきたいと考えています。

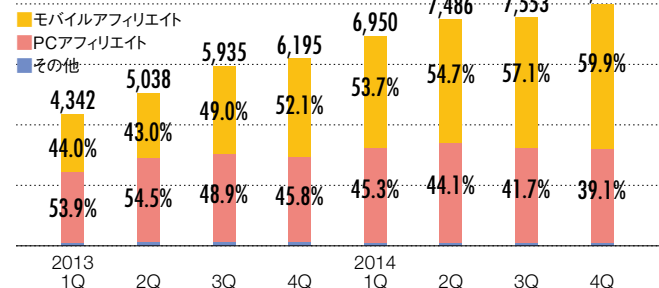
さらに事業を拡大する過程では、M&Aも視野に入れています。相乗効果が高いと判断した企業には国内外を問わずアプローチしていきたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

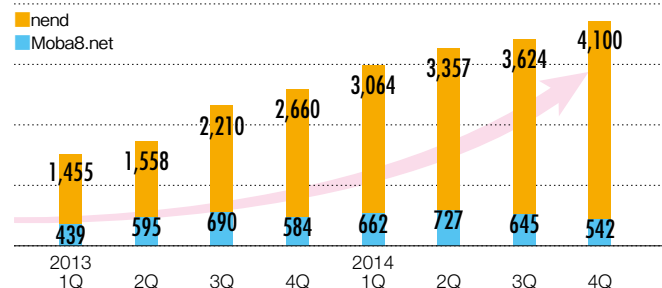
インターネット広告市場はこれからも成長を続けますが、伸び率は次第に鈍化していくでしょう。しかし当社は、市場の先を読み、着実に規模を拡大してきましたし、今後もこれを継続する自信があります。成果報酬型広告にフォーカスしたアドネットワークにおいて世界一の企業を目指し、着々と前進してまいりますので、ぜひ長期的視野に立って応援していただきたいと思 います。

それに応えられるよう収益を上げ、ROEを高めて企業価値向上を図るとともに、配当の方針や政策なども適宜見直し（P2ご参照）、株主の皆様へ還元していきたいと考えております。今後ともご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

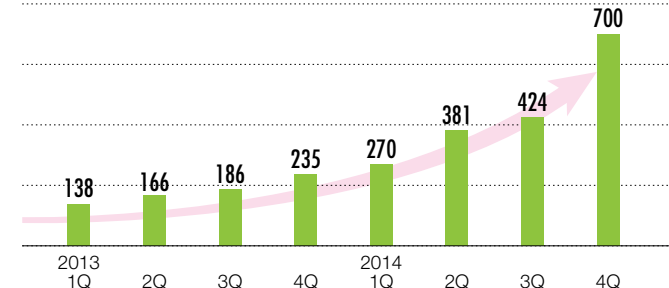
サービス区分別の売上高と構成比の推移
(単体・四半期ベース)



モバイル向け「nend」「Moba8.net」の売上高推移
(単体・四半期ベース)



エイトクロップスの売上高推移
(単体・四半期ベース)



2015年12月期通期連結業績予想

(単位:百万円)	2014年通期実績	2015年通期予想	増減率 (対前期比%)
売上高	31,990	38,700	21.0
営業利益	5,889	7,150	21.4
経常利益	5,948	7,170	20.5
純利益	3,630	4,600	26.7

財務諸表

貸借対照表 [千円]	第15期連結 2013年12月31日 現在	第16期連結 2014年12月31日 現在
資産の部		
流動資産	10,610,153	15,911,394 ◀1
固定資産	3,050,365	2,443,533 ◀2
資産合計	13,660,518	18,354,927
負債の部		
流動負債	4,847,201	6,298,662 ◀3
固定負債	147,341	153,941 ◀4
負債合計	4,994,543	6,452,604
純資産の部		
株主資本	8,586,504	11,790,038
その他の包括利益累計額	623	15,357
新株予約権	74,258	96,927
少数株主持分	4,588	-
純資産合計	8,665,975	11,902,323 ◀5
負債純資産合計	13,660,518	18,354,927

- 流動資産**
主な増加要因は、現金及び預金3,805,383千円増、売掛金1,156,947千円増によります。
- 固定資産**
主な減少要因は、投資有価証券586,507千円減によります。
- 流動負債**
主な増加要因は、買掛金709,260千円増、未払法人税等429,547千円増によります。
- 固定負債**
増加要因は、長期預り保証金6,600千円増によります。
- 純資産**
主な増加要因は、利益剰余金2,724,966千円増によります。
- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
収入増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益5,931,593千円計上の一方向、法人税等の支払額1,890,813千円によります。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
収入増加の主な要因は、投資有価証券の取得による支出1,802,526千円の一方向、投資有価証券の償還による収入2,099,255千円、投資有価証券の売却による収入97,578千円によります。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
支出増加の主な要因は、株式の発行による収入83,654千円の一方向、配当金の支払額461,285千円によります。

損益計算書 [千円]	第15期連結 2013年 1月 1日から 2013年12月31日まで	第16期連結 2014年 1月 1日から 2014年12月31日まで
売上高	22,721,246	31,990,509
売上原価	15,307,750	21,658,571
売上総利益	7,413,496	10,331,937
販売費及び一般管理費	3,337,647	4,442,164
営業利益	4,075,848	5,889,772
営業外収益	70,863	66,743
営業外費用	20,528	7,985
経常利益	4,126,183	5,948,530
特別利益	7,276	4,414
特別損失	-	21,350
税金等調整前当期純利益	4,133,459	5,931,593
法人税、住民税及び事業税	1,623,359	2,327,546
法人税等調整額	△54,136	△34,611
法人税等合計	1,569,223	2,292,935
少数株主利益	991	8,135
当期純利益	2,563,244	3,630,523

キャッシュ・フロー計算書 [千円]	第15期連結 2013年 1月 1日から 2013年12月31日まで	第16期連結 2014年 1月 1日から 2014年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774,955	3,948,124 ◀6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,056	143,078 ◀7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,578	△372,679 ◀8
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△13,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,817,626	5,620,946
現金及び現金同等物の期末残高	5,620,946	9,325,532

会社情報

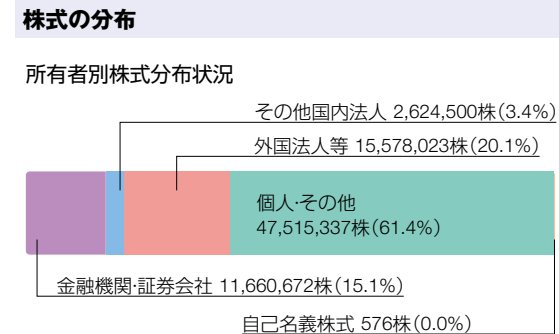
2014年12月31日現在

会社概要	
商号	株式会社ファンコミュニケーションズ
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-1-8 青山ダイヤモンドビル
設立	1999年10月1日
資本金	11億149万円
従業員数	単体284名(アルバイト、派遣社員含む) グループ合計335名(アルバイト、派遣社員含む)
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報

2014年12月31日現在

株式の状況	
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済み株式総数	77,379,108株
株主数	11,242名



役員	
代表取締役社長	柳澤 安慶 (やなぎさわ やすよし)
取締役副社長	松本 洋志 (まつもと ひろし)
取締役	佐藤 吉勝 (さとう よしかつ)
取締役	広瀬 計 (ひろせ はかる)
常勤監査役	柳澤 信美 (やなぎさわ のぶよし)
監査役	柿本 謙二 (かきもと けんじ)
監査役	出澤 秀二 (いでさわ しゅうじ)

大株主(上位10名)		
株主名	持株数(株)	株数百分率(%)
柳澤 安慶	27,783,600	35.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,362,100	4.3
MORGAN STANLEY & CO.LLC	2,414,209	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,178,200	2.8
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,043,859	2.6
アール・シー・ワイ・ブラザーズ(株)	2,000,000	2.5
松本 洋志	1,635,900	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	1,450,000	1.8
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJAPAN	1,317,119	1.7
五味 大輔	1,100,000	1.4